

これからの教育と社会との関わりについて

青森公立大学 経営経済学部 大窪嘉壽
((社)経営労働協会 経営労働コンサルタント)
okubo@nebuta.ac.jp

今の経済社会は、時間軸の短縮や、戦略などではITを駆使した従来とは異なった高度なもの、すなわち従来を超えた広い視野に基づく能力を発揮する人を求めている。しかし、このような求めに対して、どのような対応が適切であるかは、教育の中で広く扱われて、様々な局面で議論されなければならないと考える。ここでは、そのような対応に関する特徴的な事例を元に、ますます高度化するIT社会における、好ましい教育の有り様を論じてみたい。

1. はじめに

1990年代にアメリカが実現したITを基盤にした新しい経済社会は、1980年代半ばにアメリカにおいて、日本研究に端を発した、数多くの巨大プロジェクトが産学官の密接な強調努力の中で展開された成果に基づいている。

特に、MITや、CMUなどの工科系と見られている大学がその中心となっていることは注目に値する。

これらのプロジェクトが結論とした1990年以降の主たる経済社会の姿は、それまでの企業社会の大転換を求めるものであった。すなわち、ビジネスの世界の、モノサシや時計の基準を変えなければならないこと(いわゆる「距離と時間の短縮」)を提言していた。

これは、コンピュータ利用技術(いわゆるIT、情報技術)の発展が引き起こす社会変革であった。1990年初頭の金融バブルを3年程で清算する傍ら、この新しいパラダイムに向かって、アメリカの企業社会では、新しい社会に向かっての企業変革(リエンジニアリング)を実践した。ここで見落としてはならないのは、日本でいわれているような、リストラとリエンジニアリングを混同しなかったことである。

組織の再構築をする目的は、そのことで資源を新たな事業に集中させて、より強固な企業基盤を築くことであった。決して、企業会計の分母を小さくすることだけに終わらせるようなことはなかった。この、国を挙げての努力が、1990年代に持続した好調なアメリカの景気を支えたのである。特に、大学などの高等研究機関の果たした役割は大きかった。

2. 高等研究機関の果たした成果

このような中で大学や高等研究機関の果たした成果は、その後のアメリカの経済社会の発展に大きく寄与している。

- 1) マサチューセッツ工科大学(MIT) スローンスクール・オブ・マネジメントの、M.S. モートンらが行った「1990年代のマネジメントプログラム」(THE CORPORATION OF THE 1990s)などは、1990年代のIT社会の出現を結論づけ、その後の、アメリカの企業社会に大きな影響を与えた。また、この研究は、製造業(3社)、サービス業(3社)、政府機関(2)、技術関係会社(4)とMITの教授陣(15超)が5年を費やして行われた。
- 2) カーネギーメロン大学(CMU)のソフトウェア工学研究所(SEI)のワッツ・ハンフリーなどが、DODの委託を受けて行った、ソフトウェア開発プロジェクトの品質に関して行った「プロセス成熟度モデル」(CMM: CAPABILITY MATURITY MODEL)研究は、CMM、CMMI等として、世界のマネジメントモデルとして定着している。
- 3) サンタフェのブライアンアーサーらの研究所では、既存の経済学に数学や工学、とりわけ制御工学やシステム工学を取り込んだ「複雑系の経済学」が興り、既存の経済理論で説明のつかないIT社会の新しい経済社会の論ずる手段として影響力を広げている。
- 4) ハーバードビジネススクール(HBS)のR.S. キャプランの提唱した「バランスド・スコアカード」(BSC)は、企業の財務会計を企業戦略に結び付けることで、ドッグイヤーと言われる変化の速い経済社会で、企業が業

績を伸ばすための、企業戦略情報をタイミングよく経営層に提供できるシステムとなっている。世界不況の中で、多くの優良企業が、このシステムを導入することによって、業績を伸ばすことに成功している。

4. 共通のキーワードは「複合」

これらの成果は、いずれも、共通のキーワードを持っていることが分る。

すなわち、

- 1) 社会の変化の先取り
- 2) 複合領域
- 3) 現実の社会との強い関連である。

更に、以上のように、これらは、社会の変化やこれまで無かった新しい産業を生み出すキッカケを創り出すなど、現実の企業社会や、経済社会に大きな影響力を及ぼしている。

MIT「1990年代のマネジメントプログラム」は、「BPR」や「金融工学」に影響を与えているし、CMUのCMMやHBSのBSCは最新の企業戦略手法の「シックスシグマ」に影響を与えている。

ここで「複合」が意味するものを吟味してみると、中でも注目に値するのは、従来、理系・文系と分けられて分離された状態にあった領域が、融合した結果が意味のあるモノを創り出している。すなわち従来型の分野の境界が曖昧になってしまっていることである。

しかも、軸足が現実の世界に向いていることも見落としてはならない。しかしもっと注視しなければならないことは、社会に軸足を置いているとは言っても、決して社会に流されている訳ではないことである。しっかりと社会の変化を現実の視点で捉えながら、生み出す成果は、しっかりと研究者の独自性が現れていることである。

例えば、キャプランの「BSC」は1987年に発表した「レバンスロスト」上で、それまでの財務会計学が、時代の変化に対応できていないことを批判したことの解決策として、提唱したものである。

5. 「複合」を実現する素養

かつて(1979年~1993年の14年間)ソフトウェアの経営に関わり、企業の現場で、システム開発の傍ら、変化の激しいコンピュータ業界に対応する社員の育成を経験したことから言うと、

- 1) 狭い範囲の知識では通用しない、

2) 現実の問題を直視する

3) 問題解決に対して広角な対応が採れる

ことを、如何にして、身につけて貰うかであった。これは、教科書を読めば分ることでもないし、他人の話を単に聞くだけで備わるものでもない。

毎年、採用した大学出の学生は、残念ながらこのような素養は、皆無に近い状況であった。日本の教育では、現実には軸足を置いた授業は残念ながら、あまり行われていないからである。

解決策は、社会に出てから、それなりの指導者の中で、現実から目を離さずに問題解決を繰り返すことである。また、指導する立場では、如何に、無理をせずにその経験の場を提供できるかである。しかも、達成レベルもそれなりのレベルで無ければ、事業が立ち行かなくなるから、出来るだけ現実の高い目標を立てなければならない。そのためには、出来るだけ本物(王道・主流)を経験させることが重要な指導プロセスの選択肢となった。

6. 終わりに

上述のことから、これからの教育に求められるモノは、現実には軸足を置く教育であろう。そして、取り組まなければならないものは、教育の現場で、どのように現実の社会状況を生徒や学生に学ばせるかであろう。

そのためには、教育研究の場で、そのような、現実感を教育に取り組む方策の必要性のコンセンサスを育てることが必要のようである。

欧米はもとより、中国の教育現場では、良くそのような、現実的な授業の取り組みに出会うことがある。そのような状況は、結局は、その国の文化に左右されているように見える。

企業経営の経験からは、日本では、そのような教育の取り組みが遅れていることが際立って見えるが、なかなか改善されていない状況である。そのような教育の必要性についての社会的コンセンサスの欠落に原因があるように思えてならない。

【参考文献】

- [1] 宮川・上田、情報技術と企業変革、FUJITSUBOOKS 1992.10
- [2] 大窪、IT革命とマネジメントパタン(社)経営労働協会 月刊経営労働 11月号 2000.11.5
- [3] 週刊「ダイヤモンド」、ダイヤモンド・ハーバード・ビジネス編集部、複雑系の経済学、ダイヤモンド社、1997.6
PCカンファレンス予稿集、1999.8.7
- [4] H.T.ジョンソン、R.S.キャプラン、鳥居訳、レバンスロスト、白桃書房、199.2
- [5] R.S.キャプラン、D.P.ノット、櫻井 監訳、戦略バランス・スコアカード、東洋経済新報社、2003.9
- [6] 大窪、発展の激しい時代と情報教育のあり方について、PCカンファレンス予稿集、1999.8.7